

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,164,768	2,067,949	3,171,278
経常利益又は経常損失(△) (千円)	92,309	△29,542	217,506
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	89,875	△41,724	186,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,158	△49,037	203,883
純資産額 (千円)	2,930,678	2,949,652	3,029,403
総資産額 (千円)	4,497,687	4,125,366	4,623,440
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2.93	△1.36	6.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	71.5	65.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.24	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や一部の生産活動に弱い動きが継続してみられたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中東問題や東欧情勢などの地政学リスク、アメリカの金融政策の影響や原油価格下落の影響、新興国経済の成長鈍化など、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、燃焼装置関連事業の海外展開強化、市場ニーズに対応した新製品開発、国内基盤固め及びトータル原価の削減に向けて様々な施策を実行してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては20億6千7百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。また、利益面におきましては、収益率が想定を下回ったことなどから、営業損失3千3百万円（前年同四半期は営業利益1億5百万円）、経常損失2千9百万円（前年同四半期は経常利益9千2百万円）、四半期純損失4千1百万円（前年同四半期は四半期純利益8千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、国内外において非常に厳しい受注環境が続いたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億6千6百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。また、利益面におきましては、収益率が想定を下回ったことなどから、営業損失8千9百万円（前年同四半期は営業利益4千7百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千7百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は2億3千2百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、41億2千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、29億6千1百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1億7千5百万円の減少となったこと、大型案件の売上計上に伴い発生していた受取手形及び売掛金が5億5千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、11億6千4百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、11億7千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.9%減少し、7億4千1百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億4千万円の減少となったこと、海外大型案件に伴う短期借入金が3億3千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、4億3千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、29億4千9百万円となりました。これは四半期純損失4千1百万円の計上、配当金3千万円の支払いなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,600	307,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,542	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,106	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,367	1,588,442
受取手形及び売掛金	1,445,435	※1 891,887
仕掛品	127,335	198,986
原材料及び貯蔵品	171,569	168,972
その他	39,934	113,023
流動資産合計	3,548,642	2,961,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,822	99,879
機械装置及び運搬具（純額）	67,928	61,463
土地	703,022	703,022
その他（純額）	7,722	8,636
有形固定資産合計	884,495	873,001
無形固定資産		
ソフトウェア	7,996	7,198
無形固定資産合計	7,996	7,198
投資その他の資産		
投資有価証券	135,815	130,472
破産更生債権等	30,050	29,600
その他	81,378	188,269
貸倒引当金	△64,937	△64,487
投資その他の資産合計	182,306	283,854
固定資産合計	1,074,798	1,164,054
資産合計	4,623,440	4,125,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,943	461,219
短期借入金	380,166	44,050
未払法人税等	26,086	3,664
賞与引当金	63,814	26,394
完成工事補償引当金	2,561	783
前受金	7,514	24,535
その他	56,824	180,809
流動負債合計	1,138,911	741,457
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
役員退職慰労引当金	19,583	20,583
退職給付に係る負債	202,204	183,048
その他	4,517	1,803
固定負債合計	455,126	434,256
負債合計	1,594,037	1,175,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	422,187	349,750
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,593,804	2,521,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,302	13,989
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	435,598	428,285
純資産合計	3,029,403	2,949,652
負債純資産合計	4,623,440	4,125,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,164,768	2,067,949
売上原価	1,569,107	1,608,648
売上総利益	595,660	459,301
販売費及び一般管理費	489,901	492,965
営業利益又は営業損失(△)	105,759	△33,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,645	2,944
仕入割引	814	1,294
持分法による投資利益	-	2,720
貸倒引当金戻入額	1,263	450
その他	971	1,103
営業外収益合計	5,694	8,513
営業外費用		
支払利息	2,975	2,406
持分法による投資損失	282	-
為替差損	15,778	1,787
その他	108	197
営業外費用合計	19,145	4,391
経常利益又は経常損失(△)	92,309	△29,542
特別利益		
固定資産売却益	-	369
保険解約益	3,770	1,375
特別利益合計	3,770	1,744
特別損失		
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,079	△27,855
法人税、住民税及び事業税	6,790	13,868
法人税等還付税額	△585	-
法人税等合計	6,204	13,868
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	89,875	△41,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,875	△41,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	89,875	△41,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,293	△7,313
繰延ヘッジ損益	△8,010	-
その他の包括利益合計	15,283	△7,313
四半期包括利益	105,158	△49,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,158	△49,037
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	— 千円	3,571千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	17,802千円	21,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,418	1,350	2,164,768	—	2,164,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	217,671	217,671	△217,671	—
計	2,163,418	219,021	2,382,440	△217,671	2,164,768
セグメント利益	47,360	194,351	241,712	△135,953	105,759

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,953千円には、セグメント間取引消去△771千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,066,599	1,350	2,067,949	—	2,067,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	255,699	255,699	△255,699	—
計	2,066,599	257,049	2,323,649	△255,699	2,067,949
セグメント利益又は損失(△)	△89,560	232,951	143,390	△177,053	△33,663

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,053千円には、セグメント間取引消去△38,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△138,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	2円93銭	△1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	89,875	△41,724
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	89,875	△41,724
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。